



平成 21 年 4 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社 ジェイホーム
代表者名 代表取締役 大宮 健次
(J A S D A Q ・ コード 2 7 2 1)
問合せ先 経営管理室長 高橋 一俊
電 話 0 3 - 5 3 2 4 - 6 2 6 1

新規事業分野進出（スポーツ事業 F C 展開、施設の建築・運営）

に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 4 月 1 日開催の取締役会において、スポーツ事業に進出することを決定いたしました。

本事業はスポーツを通じて国民の健康に資すると共に、当社の業容拡大を図ることを目的としています。本事業の背景並びに今後の見通し等の概要は下記のとおりです。

記

1. 事業名

「スポーツ事業（F C 事業展開、施設の建築・運営）」

2. 事業の背景

我が国の新設住宅着工総戸数は、下降傾向にあり今後も低位に推移することが予想され、住宅関連企業にとっては厳しい市場環境にならざるを得ないと推測されます。

住宅建築はすでに成熟した市場であるため、経済情勢の変動に伴い消費者の購買意欲も大きく変化し、この度の経済危機のように不況感が蔓延すると、住宅に買い控えが起りやすい状況にあります。

当社としても、住宅 F C 事業部門における新規加盟店の伸び悩み、また住宅資材販売事業部門においても資材価格の高騰等により、平成 19 年度及び平成 20 年度の 2 期連続で赤字を計上するなど、売上高および収益が数年来低迷している状況下にあります。この局面を打開するためにも、当社の持つ強みである建築技術およびフランチャイズ事業のコンサルティングノウハウを活用し、住宅以外への事業の多角化を図ることが必要であるとの結論に達しました。

今回のスポーツ事業は、当社の経営全般（マーケティング戦略、営業力強化、業務改革、財務戦略等）にわたり指導をうけている、経営コンサルタントが所属する企業（本社：東京都港区海岸、事業内容：経営コンサルティング事業、コンテンツ事業ほか）からフットサル競技施設（コート）建設工事の引き合いがあったことに端を発しています。

フットサルはサッカーほど広い場所や人数を必要としないことから「屋内版サッカー」とも言

われており、近年のサッカー人口の増加に伴いその競技人口は急激に増加しております。日本サッカー協会によるフットサル普及活動の効果もあって、現在、国内における競技人口は、サッカー人口と合わせると約1,000万人に達しており、これはテニス人口（500万人）の2倍の規模で、さらに増加傾向にあります。

しかし、フットサルコートは全国に500カ所ほどしかなく、コートは慢性的に不足している状態が続いております。そこで当社としては、不況下における遊休地（デパート・スーパー屋上、ゴルフ練習場、テニスコート等）活用を積極的に行うことでコートの需要に応えることを考えております。

具体的には住宅FC事業の運営の中で蓄積した当社の不動産情報網を用いて有望な遊休地（施設）の情報収集を行い、また既存施設からフットサルコートへの転用の際には、当社の住宅建築のノウハウを活用することで迅速かつ効率的な転用が可能となります。以上のことで当該事業を実施して行きたいと考えております。

当社は、今後運営ノウハウを蓄積するために、埼玉県社会人サッカーリーグ1部に所属する「AVENTURA川口（特定非営利活動法人フェアリースポーツクラブ、埼玉県川口市幸町1-3-6、理事長：長岡修氏）」からの助言（無償）によりフットサル事業を行う一方、当社のFC事業ノウハウを活かしてフットサルのフランチャイズ事業を全国に展開してまいります。

以上のことから当社は、このフットサルを中心としたスポーツ事業（施設の運営・建築・FC事業展開）を今後の成長マーケットとしてとらえると同時に、当社の経営資源を活用することが可能となる、新たな事業として展開することといたしました。

3. 事業の内容

(1) 新たな事業の内容

①フットサルコートの施設建設

ビル屋上などの遊休地の有効活用や、利用率の低いデパート・スーパー屋上、テニスコートなどからフットサル施設への転用を行います。

②フットサル施設購入

運営ノウハウの取得を目的として、直営店を約5施設取得することを目標といたします。平成21年5月から地域の検討、物件の選別を始め、段階的に購入する予定であります。

③フットサル事業のFC展開

運営ノウハウを蓄積した上で、当社のFCノウハウを活用したフットサル事業のFC展開を行います。

(2) 当該事業を担当する部門

専門部署を設置して事業を推進する予定です。

(3) 当該事業の開始のために支出する金額及び内容

施設購入にかかる初期投資：250百万円（直営店5施設購入予定）

4. 日程

平成21年4月1日 取締役会

平成21年5月1日 事業開始予定

5. 今後の見通し

今回の新規事業への進出が業績に与える影響は、将来的な売上に対する寄与が見込まれます。本事業の店舗経営状況の収支等が固まり次第、平成21年7月頃を目途に、情報開示を行ってまいります。

以 上